

おおたけ市議会だより

OTAKE CITY

2020
(令和2年)

5

No.201

- | | |
|---------------------|-------|
| ◆第1回定例会 | 2ページ |
| ◆予算特別委員会 | 4ページ |
| ◆一般質問 | 8ページ |
| ◆審議結果表 / 陳情 | 12ページ |
| ◆議会日誌 / 6月議会日程 | 13ページ |
| ◆先進地事例調査研究 | 14ページ |
| ◆YouTubeにて本会議の動画配信中 | 15ページ |
| ◆スマイルインタビュー あとがき | 16ページ |



第1回 定例会

総務文教委員会 主な審査内容

●市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について

解説 市長等が市に対して負う損害賠償責任については、市長等がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から最低負担額を控除して得た額について、その責任を免れる。

Q 一部免責にあたり、重過失、軽過失の判断は誰が行い、不服があった場合はどうなるかについて問う。

A 監査委員の意見を聞き、市長が判断する。それに不服があれば住民監査請求の対象となり、その結果についてさらに不服があれば最終的には裁判での判断となる。

●大竹市まちづくり基本構想等策定条例の制定について

Q 幅広い年齢層から意見を集約できるような方策があるのかを問う。

A PTAや、これまでワークショップに参加していただいた若年層の方々にも参加してもらえよう検討している。

●大竹市森林環境贈与税基金条例の制定について

Q 市で考えている森林整備の施策とはどのようなものであるか、また、どこの地域を対象に考えているのかを問う。

A 公的管理が必要なものについては、市が防災上の観点から広葉樹と針葉樹が混在した山に戻すことを想定しているため、森林組合などに管理業務を委託することになる。対象となる地域は、民有林が多くみられる栗谷地区からの実施を考えている。

●令和元年度大竹市一般会計補正予算（第4号）

Q 教育費の吊り天井の改修に係る事業費で、中学校は設計業務委託料と工事請負費が計上されているが、小学校は設計業務委託料のみで工事請負費の計上がない。工事を行うのは中学校だけなのかを問う。

A 中学校については、今回計上した補正予算を繰り越し、対策工事まで行う予定だが、施設対象である小学校の小ホールは、空調機等の設備類の再設置など、工法を検討する必要があるため、今回は、設計業務のみ委託し、令和3年度に工事を予定している。



小方学園小ホール（講堂）

Q 民生費のプレミアム付商品券事業の繰り越しは、令和元年度使用分の支払いに充てるものか。また、3月末で使用期限を迎えるが、予定交付枚数に対して、どの程度の申し込みがあったのかを問う。

A 令和2年4月以降に換金事務が発生するため、繰り越し明許費とし

て補正予算を計上している。また、交付の予定枚数は特に設定していないが、低所得者への交付割合は、対象者全体の37%程度である。

●令和元年度大竹市一般会計補正予算（第5号）

Q 新型コロナウイルス感染症対策として、児童・生徒の外出に対する安全対策について問う。

A 原則自宅待機としているが、公園等に外出する場合は、保護者の管理とするようお願いしている。

●その他の議案 6件

※採決の結果、すべての議案が原案のとおり可決



本会議での採決の結果
原案のとおり可決

第1回定例会は、令和2年3月3日～3月27日の25日間行われました。
 詳細については、令和2年6月ごろに本会議録が製本されますので、市ホームページ、
 市情報公開コーナー、図書館等でご覧ください。市ホームページから録画中継もご覧いただけます。

生活環境委員会 主な審査内容

●令和元年度大竹市工業用水道 事業会計補正予算について

Q 岩国大竹道路建設に伴う補償工
 事の設計変更による増額とのことだ
 が、概要と変更理由について問う。

A 既存の市道内に埋設されている
 上水道・工業用水道管が支障となる
 ため、これを移設する必要がある。
 旧小方小学校の前から小方1丁目19
 番地内あたりにかけて、国土交通
 省が新たに市道を整備することに
 なっており、この市道に既存の市道
 内の上水道・工業用水道管を移設す
 るものである。

変更の理由については、発注後の
 試掘調査の結果、管の埋設箇所の岩
 盤が硬いことが判明したことから、既
 設の工業用水道管を断水することな
 く施工するため、特殊な分岐工法を
 用いる計画をしているが、施工予定
 箇所の支障埋設物の試掘調査の結果
 を踏まえ、精査したところ、材料等
 の変更が必要な見込みとなり、設計
 変更で工事費が増額となるためであ
 る。



市役所前の岩国大竹道路建設現場

●大竹市役所支所設置条例の 一部改正について

Q 大竹小学校の体育館内に支所を
 移設する際の防犯対策と職員体制に
 ついて問う。

A 駐車場から体育館までの間に
 『関係者以外立ち入り禁止』の看板
 を設置し、体育館の入り口付近に受
 付を設け、窓越しに人の出入りが確
 認できるようにしたい。

確定はしていないが、移設の前後
 で職員数の変更はせず、同じ体制と
 するよう考えている。

●市道路線の廃止及び 認定について

Q 市道に認定しようとする路線に
 は、過去の宅地開発でできたものが
 複数あるが、他にも認定すべき路線
 の漏れは無いか問う。

A 数年前までさかのぼり認定して
 いるが、まだいくつか認定が上がっ
 ていないものもあると考えている。
 今後も調査を進め、使用頻度等も考
 慮し、要件を満たした可能なものか
 ら順次、認定していきたい。

●大竹市公園条例の 一部改正について

Q 晴海のデイキャンプ場を利用で
 きる時間帯はどのように設定されて
 いるのか、また、1区画1600円
 という料金設定の根拠、大型遊具の
 利用者など、他の公園施設の利用者
 もデイキャンプ場の炊事棟を利用で
 きるのか問う。

A 利用時間は9時30分から17時ま
 でとするように考えている。本市の
 『公共施設の使用料のあり方につい
 て』に基づき、周辺の同種施設の利
 用料も参考にしたい。
 炊事棟は、デイキャンプ場の利用

許可を得た人しか使えない運用を考
 えている。また、ゴミなどは持ち帰
 りをしていただくようにするが、炭
 については捨場を設ける予定であ
 る。



晴海臨海公園デイキャンプ場

●その他の議案 9件

※採決の結果、すべての議案が
 原案のとおり可決



本会議での採決の結果

原案のとおり可決

令和2年度予算案をチェック！

予算特別委員会

会計別予算額

一般会計		177億9,365万円
特別会計	国民健康保険	32億3,865万円
	漁業集落排水	3,389万円
	農業集落排水	4,824万円
	港湾施設管理受託	6,739万円
	土地造成	2億9,238万円
	介護保険	29億700万円
	後期高齢者	5億691万円
小計	70億9,446万円	
企業会計	水道事業	9億1,196万円
	工業用水道事業	9億6,393万円
	公共下水道事業	17億1,876万円
	小計	35億9,465万円
総合計	284億8,276万円	

3月定例会において提案された、令和2年度各会計予算は、4日間（3月16日～18日、23日）にわたり予算特別委員会において慎重に審査した結果、総額284億8,276万円（企業会計を含む）を可決しました。

令和2年度の審査における質疑及び答弁の一部（5～7ページ）をご紹介します。



主要事業の一部

道路・橋りょう
新設、改良事業
(青木踏切改良)
9,260万円



踏切を拡幅し歩道を整備するとともに、踏切東側にスロープと階段を整備します。

本庁舎
耐震改修事業
4億850万円



耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震補強等の改修工事を行っております。令和2年度に完了予定です。

市立保育所等
整備事業
7億5,905万円



イメージ図です

市役所本庁舎敷地内に保育施設と子育て支援関連施設を整備します。

令和4年度の開設に向け、令和2年度に建設工事に着手します。

大竹会館
改築等事業
16億3,300万円



耐震性に問題のある老朽化した旧館及び新館（エスポワール）を解体し、大竹警察署側に建て替えをし、増築します。令和元年度に引き続き改築等工事を行い、令和2年度に完成する見込みです。

予算特別委員会での
質疑・答弁の一部

●自治会活動について

Q 自治会の加入率低下や役員のみならず、自治会活動が難しくなってきたり、市の対応や考えについて問う。

A 大竹市の自治会の加入率は約78%と他の市町と比べて高い数値ではあるが、自治会役員のみならず手不足などの相談はある。地域によって課題は異なるが、その地域に合った解決方法を模索していきたい。

●地域福祉について

Q 地域福祉担い手育成事業の目標と取り組み状況について問う。

A 昔のような近所づきあいを大切に、地域でお互いが支え合えるよう、3年後に、より多くの地域で子どもから高齢者まで誰でも集える場をつくることが目標である。代表的な取り組みについて防鹿地区では、地区座談会を開催し、地域の見守り等について話し合いの場を設け、意見交換を行っている。また、玖波一丁目地区では、宿題

会など子どもとの交流を盛んに行っている。また、他団体と共有できるよう、取り組み事例を紹介する報告会を開催している。

●保育士の処遇改善について

Q 令和2年度の予算で保育士の処遇改善はされるのか、また、国による保育士の配置基準と比較し大竹市の状況について問う。

A 臨時職員の保育士については、令和2年4月より会計年度任用職員となり、期末手当の支給が付与されるほか、休暇制度が拡充される。また、次年度継続して採用となれば昇給制度もあることが処遇改善となる。

保育士の配置については国の必要基準の32名に対し39.5名で基準を上回る。また保育士資格は有しないが、保育日誌の記入や行事の準備などに従事する保育補助者の採用も行っている。

●がん検診について

Q がん検診について、胃内視鏡検査かバリウム検査を選択することができるのか問う。

A 従来の健診ではバリウム検査のみ

を行っていたが、バリウム検査の場合個人病院での対応が難しく、集団検診のみで実施されていた。胃内視鏡検査を加えることにより、個人病院でも胃がん検診が可能となるため、大竹市医師会等と協議を進めている。

●労働金庫預託金について

Q 労働金庫預託金は組合の加入・非加入にかかわらず、市民が利用できる融資であるが、利用状況について問う。

A 利用できる融資は、住宅費・教育費・医療費・冠婚葬祭費などがある。平成30年度の住宅費は新規が17件あり、そのうち1件は非組合員であった。令和2年1月末現在の自治体提携融資の利用状況総数は32件あり、内訳は住宅費4件、教育費24件、医療費1件、冠婚葬祭費3件である。この融資制度を組合員、非組合員の区別なく、生活安定、福祉向上のために広く利用していただくよう、市広報やホームページに掲載するなどPRしているところがある。

●消費生活相談事業について

Q 全国的に独居世帯の高齢者が特殊詐欺の被害にあうことが多く、平成30年度における消費生活センターへの相

談件数は前年度と比べて減少しているが、77件と決して少なくはない。本市における迷惑電話防止装置モニター事業の効果と、この装置以外の防止対策について問う。

A 迷惑電話防止装置を設置された方にアンケートを実施し、7割の方から迷惑電話が減り装置を設置してよかったとの回答をいただいている。また装置以外の防止対策として、市広報に毎月、詐欺にあわないための情報記事を掲載するほか、消費生活相談事業の中で出前講座を実施するなど、被害にあわないよう啓発している。



出前講座の様子

●商業チャレンジ事業助成金 について

Q 商業者連携チャレンジ事業助成金について、どのような事業に助成し、助成件数と金額またその成果について問う。

A 今年度の商業者連携チャレンジ事業について3件の応募があった。

まず、きく芋研究グループによる、きく芋の商品化と販路拡大の取組みに25万円を助成。

次に、旧小方地区商店街のグループの方が、お店を知ってもらう機会として行った『店舗訪問スタンプラリー御商印集め』に約23万円を助成。

最後に、大竹駅前空き店舗を放課後の子ども達の居場所として活用し、起業についてのセミナー講演を実施し、将来、子ども達が創業する意思を高めてもらう『子ども企業プロジェクト』については現在、実績報告を精査しているところである。

●河川の浚渫工事について

Q 一般河川浚渫工事における対象河川はどこか。また市全体の河川浚渫の計画について問う。

A 来年度は市内全域の主要河川につ

いて、堆積土量の調査を行い、量の多い河川から優先的に浚渫を行っている。対象河川として松ヶ原地区の恵川を想定している。

●学校施設でのタブレット について

Q 令和2年度に学校施設でタブレットを配備する台数は。

また、タブレットは備品として購入予定であるが、リース契約とする考えはないか問う。

A 小方小学校・玖波中学校・大竹中学校に各1クラス分程度の台数、合計110台を配備する予定である。現時点で購入の場合とリースによる場合のランニングコスト等について具体的に精査はできていないが、今後、比較検討したうえで将来的な導入計画を作成していきたい。

●公債費について

Q 健全化判断比率の将来予測で令和2年度の単年度実質公債費比率の見込み、また、償還予定表によれば令和2年度の元利合計額は17億6千万余りで、前年度より減少しているが令和4年度は18億2千万余りそれ以降、令和6年度まで増加傾向にあり、これに伴

い実質公債費比率も上昇すると見込まれるが、危険水域には至らないと判断してよいか問う。

A 実質公債費比率は3年の平均で算出するが、令和2年度は元利償還金が減るため、単年度であれば14%と見込んでいます。

折り目で推計を出しているが、以前から令和4年度が地方債残高のピークを迎えると想定しており、実質公債費比率もゆるやかに上がることも想定しているが、現時点では起債に許可が必要となる18%に達することはないと考えている。

数年度先を見込んで予算編成をする中で危険水域に近づくことがあればその都度、対策を打ちながらやっていくことになる。

●ふるさと納税について

Q ふるさと納税寄付金のうち、特定事業分とは何か。また、その状況と効果的なPRの方法について問う。

A 特定事業分とは、クラウドファンディングの大竹駅再生プロジェクトへの寄付に対するもので、令和2年2月末現在で266万円である。

ホームページへの記事掲載のほか大手企業を訪問しチラシの配布をしたり様々な機会でのPRは行っているが、

まだまだPRが不足しているので今後も手法を検討したい。

●保険料の支払い猶予について

Q 保険料の支払いが難しい状況にある場合における、支払猶予の手続き等の内容について問う。

A 国民健康保険と介護保険は大竹市の条例に、後期高齢者医療は広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に徴収猶予についての規定がある。

内容としては、いずれも資産が災害にあった場合や、病気や負傷、事業の廃止・休止、又は著しい損害を受けた場合等に該当し、収入の著しい減少等により納付すべき保険料の全部または一部を納付できない場合、納付義務者の申請により、納付できないと認められる金額を限度として、6カ月以内の期間で徴収を猶予できる旨が規定されている。この場合の延滞金は全額又は一部免除となる。

また、支払方法は個々の事情を伺いながら、分割納付も可能と考えている。申請があれば適切に対応したい。

●小島潮遊池について

Q 小島潮遊池は、土砂の堆積や葦の

生育により排水能力が低下しているのではないか。対応策について問う。

A 上流の水路から雨水等が流れ込み潮遊池の底が深くなった所、土砂が堆積した所があるが、現時点においてポンプ排水能力に影響を与えるような貯留能力の低下、排水を阻害するような土砂の堆積はないと考える。来年度、小島潮遊池内の汚水中継ポンプ場から小島雨水排水ポンプ場の間に生育している葦の一部を除去する予定である。

委員会での討論

【反対討論】

○「学童保育の民間委託は、教育の手抜きであり、最近、色々な事業を民間委託する傾向があるが、まちがっていると考える」

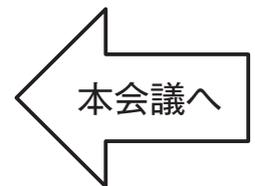
○「国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険のいずれも、被保険者に新たな負担が増える」

【賛成討論】

○「新年度予算は今年度と比べ大幅に増加しているが、要因は複数の大型事業によるもので、これらの大型事業を期日までに完成できるようにお願いする」

○「国民健康保険においては、新年度も若干の保険料の上昇は見込まれるが、これからの少子高齢化が益々進むなか、厳しい財政運営が予想され、保険事業運営の一助となるものと考えられる」

※委員会での採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決



本会議での討論

【反対討論】

○「学童保育の民間委託による業者任せの事業に対し、大竹市はもっと責任を持つべきであり一般会計に反対」

○「後期高齢者医療保険料などの値上げは新たな負担となり、被保険者が苦しむため反対」

【賛成討論】

○「過去最大の予算は、複数の大規模事業によるもので、必要な事業がある。すべて努力されており、将来の希望が持てるものであり賛成」

○「国民健康保険の改正により値上がりは認めざるを得ない」

※本会議での採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決

予算特別委員

委員長
副委員長
委員

北地 久
小田上 尚典
細川 雅子
藤川 和弘
和田 芳弘
網谷 芳孝
山崎 年一
山本 孝三





中川 智之

- 防災について
- 乳がん検診について

山崎 年一

- 「改正子どもの貧困対策法」について問う
- 「放課後児童クラブの民間委託」について問う
- 「地域医療構想」について問う

小中 真樹雄

- 水道事業は公営維持が不可欠
- 市営住宅における独居高齢者について

藤川 和弘

- 阿多田島地区、乗船支援について

小田上 尚典

- 消防団のこれからについて
- マイナンバーカードの推進、マイナポータル等の活用について

山本 孝三

- 太陽光発電事業について
- 水道事業の広域化・民営化について
- 医療・介護保険制度の充実・負担軽減について

日域 究

- 行政はネウボラという「言葉」をもてあそばないでほしい
- 嵐谷の立ち入り調査で気付いたことをお尋ねします

答 県と県内市町は、「広島県防災情報システム」で情報連携し、被害発生状況等を共有します。大規模災害時は、「基盤的防災情報流通ネットワーク」がこのシステムと連携し、市町や関係機関からの災害関連情報を集約・発信することで、各機関と情報を共有します。

問 近年の想定を超える大規模な震災や水害などの災害に対して、現場の情報を関係者が共有し、適切に対応することが重要である。そこで「基盤的防災情報流通ネットワーク」を活用してはどうか。
 防災リーダーの育成に対し、若い世代や女性の登用も必要ではないか。また、今後の防災リーダーの役割など、どう考えておられるのか問う。

防災ネットワークと
 防災リーダーについて



中川 智之

答 「乳がんグローブ」の配布だけでは、自己触診や乳がん検診の受診に繋がりません。効果的な啓発の方法を検討します。

問 乳がん検診の受診率は20%前後であり、早期発見のため自身の触診でしこりが分かり易くなる「乳がんグローブ」を成人式や30歳の誕生日などで市内の女性に配布してはどうか。

乳がん検診について



防災リーダーのユニフォーム

防災リーダーには、防災活動全般で、市と地域住民の懸け橋となり、防災まちづくり・ひとづくりの一翼を担っていただきたいと思えます。また、その重要性を周知し、若い世代や女性の確保に努めます。



山崎 年一

放課後児童クラブの

民間委託を問う

問 本年二月「放課後児童クラブ」を、来年4月から民間委託にする案があった。民営化は「第二期子ども子育て支援計画」(案)にも記載なく、「大竹市子ども、子育て会議」でも議論されていない。民営化は保護者や支援員の理解が必要と考える。提案の経緯について問う。

答 教育長 児童と保護者の安全・安心を確保しつつ、より効率的で効果的なサービスの提供や保護者のニーズにも応えていくことができる運営を続けるためには、民間活力の導入が有効な運営手法と見え、他市町の事例等を研究し、検討を進めてきました。今後、委託の検討を進めていく中で、保護者や支援員には、機会を捉えて丁寧な説明を行っていきたいと考えています。



みどり児童クラブ

公立病院の病床削減・機能集約を

問 公立・公的病院の再編で、厚労省が求めたのは、病床数や診療体制の見直しで公立・公的病院を対象に削減は問題がある。患者や住民は、公立・公的病院の病床や機能の存続を求めています。公立・民間病院を含めた公平・公正な病床削減や機能集約が必要と考えるが対応を問う。

答 国は、公的医療機関自身が2025年を見据え役割を打ち出し、地域医療圏域に求められる病床数等を勘案した再検証を求めています。今後国から対応方針等が改めて通知される予定であり、地域医療構想調整会議で民間病院の診療データも活用して再検証します。この調整会議で広島西医療センターが、本市の地域医療には必要不可欠な医療機関であることをしっかりと主張します。



小中 真樹雄

水道事業は公営維持が
不可欠、市の覚悟を問う

問 改正水道法の施行により、自治体が運営権を民間に売却する「コンセッション方式」の導入が可能となり、民営化への道が大きく開けました。広島県では、広域連携で経営基盤の強化を図ろうとしています。低廉な料金で安全な水を供給するには、公営維持が不可欠です。市の覚悟を伺う。広域連携参加のポイントは。

答 本市では、現在、水道事業の経営戦略を策定していますが、公営を基本に検討しています。また、広域連携の協議でもコンセッション方式は検討されていません。広域連携への参加は、現在策定中の経営戦略と県から示される広域連携した場合の効果などを比較し、安全・安心な水の安定供給、持続可能な事業運営などの観点などから判断していきます。



大竹市の水がめ弥栄ダム

市営住宅の独居高齢者の
安全確保について問う

問 市営住宅入居に際し、連帯保証人を不要とする条例改正がなされました。市営住宅の独居高齢者の割合と見守り策の実施について問う。また、独居高齢者の見守りで企業などとの連携は、その効果は。

答 市営住宅入居世帯の約32%は独居高齢者です。見守り策として、指定管理者において不自然に郵便物が溜まっていないか確認し、必要に応じて本人連絡などを行っています。高齢者等の見守りの推進のため、6事業者と協定を締結しています。年齢を重ねても住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう協定先の拡大を含めた体制づくりを推進します。



藤川 和弘

阿多田地区、
乗船支援について

問 令和3年度に再編交付金が終了となりますが、新たな交付金制度の創設に向けた取り組みについてお尋ねします。次に、あたたかあたたか基金をもとに、阿多田島の島民に対するフェリー代の助成制度があるが、約150名の島民が助成の対象外です。未就学児童は助成の対象外であり、無料にさせていただきたいが、お尋ねをお願いします。

また、助成制度には高齢者移動支援事業があり、70歳以上の島民を対象に利用券が交付されています。しかし、約半数しか利用されておらず、利用券の有効活用できる方法があれば、お尋ねをお願いします。

答 再編交付金は令和3年度で終了しますが、基地がある以上は騒音



阿多田フェリー

や安心・安全への懸念は払拭されません。その意味で新たな支援策は当然に必要と考えており、これまでも国に要望し続けています。今後も安心・安全の確保、地域の活性化のため、恒久的で自治体の裁量が、より発揮しやすい制度として支援が得られるよう、強い決意で取り組みます。

未就学児のフェリー代は、同乗する大人が1人の場合、2人目から有料です。財源や制度の持続性などの課題はありますが、他の事業と同様の助成が可能であるか研究します。

高齢者移動支援事業の使用枚数割合は約65%です。有効活用策は利用実態などを考慮して検討しますが、島民の皆様からのご要望に基づいて年齢・枚数を設定した経緯もあり、新たな財源がない限り、基準の見直しは慎重に判断したいと思えます。



小田上 尚典

これからの消防団員確保
処遇改善にむけて

問 南海トラフ地震などの大規模災害が危惧される中で地域防災力の中核と位置づけられている消防団の役割は多様化、増加するばかりです。定年延長に頼らない消防団員の確保の方法や団活動の補助について伺います。

答 団員確保のため、退職報償金利用弁済額の引上げなどの処遇改善や装備品、消防車両の整備など安心して活動できる環境を整えています。

活動費は団本部等の要望を取り入れ、優先度やバランスを考慮して資機材等を整備していますが、団員が活動費の一部を負担される現状があります。実態を調査し、対応を整理するとともに、ニーズに沿った柔軟な運営ができる仕組みを研究します。

マイナンバーカードの推進
マイナーポータルの活用

問 マイナンバー制度を活用したポイント還元事業が迫る中、本市においてのマイナンバーカードの交付推進や住民票などのコンビニ交付、子育て世代を始めとするマイナポータル活用の現状や今後の取組を伺います。

答 コンビニ交付の導入は難しいですが、マイナンバーカードの取得促進の取組として、令和2年2月から申請用写真の撮影サービスのほか、ポイント還元事業に必要なマイキーIDの設定支援を行っています。

マイナポータル上の「ぴったりサービス」に、子育て等に関する15種類の申請を登録しています。一部の申請はカードを利用した電子申請が可能となるよう検討します。





山本 孝三

太陽光発電事業について

問 谷和地域での大規模発電は「適地」だと判断されるのでしょうか。谷和は勿論、市民も水の汚染・河川災害、オオサンショウウオの絶滅を心配し阻止を求めています。

答 谷和地区の林地開発は、広島県での審査・指導を経て、14項目の条件を付して許可されたものです。事業者において、許可の内容どおりに開発行為が実施され、県の指導及び監督が適切に行われ、当然、本市の意見も誠実に履行されるものと考えています。

水道事業の広域化・
民営化について

問 水道法が改正され、市が運営する水道事業を企業に「運営権」を与えようとしています。

水道事業の広域化・民営化に「同意せず」の意思を示すべきです。

答 広域連携に関する県の案は、経営組織の一元化を目指し、参加市町と令和3年度に基本協定の締結、令和4年度に企業団を設立し、令和5年度の事業開始を目指すものです。現時点では、合意に至った事項はありません。広域化への参加は協議会での議論をふまえながら判断していきます。

医療・介護保険料
負担軽減について

問 政府は社会保障の見直しで市への圧力を強めています。保険料の負担能力に心じ累進性の導入、国保料の均等割を段階的に廃止すべきです。

答 県内市町が、統一的な保険料を目指す中、独自の軽減策は、広域化の趣旨から外れると考えます。県と市町が連携し、公平で、持続可能な運営を目指し取り組みます。



ネウボラで何を変える

問 ネウボラとはフィンランドの子育て支援の仕組みのようですが、日本でも妊娠すれば母子手帳を発行、妊婦健診での公費支援もあり、それなりによく出ています。ネウボラでどこをどのように変えたいのですか。

答 フィンランドでは、かかりつけの保健師が一貫して子育て家庭を支援し、信頼関係を構築します。日本は同じ仕組みではありませんが、妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する体制整備を目指しています。

市では、母子保健と子育て支援のコーディネーターをそれぞれ調整役として配置し、所掌する分野を越えて緊密に連携、情報共有し、母子保健と子育て支援が一体となった円滑な支援につなげます。

嵐谷の立ち入り調査

問 市議会で大野の嵐谷メガソーラーを視察に行きました。嵐谷は廿日市の林地開発許可を取り工事着手しましたが、それと異なる施工が発覚し廿日市市が停止させました。当初の設計と実際の施工がどう違ったのか、それをいつ把握したのかお尋ねします。

答 廿日市市からは、「平成29年7月に調整池の形状、切土や盛土の土工事等の施工において相違点を把握した」とお聞きしています。



かいた版ネウボラの拠点となる
ひまわりプラザには、
私たち、母子保健コーディネーターと、
子育て支援コーディネーターが、
常駐しています。

先行する海田町の文書より

第1回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	細川雅子	藤川和弘	原田孝徳	小中真樹雄	中川智之	小田上尚典	賀屋幸治	北地範久	西村一啓	和田芳弘	網谷芳孝	児玉朋也	山崎年一	日域 究	寺岡公章	山本孝三	審議結果
議案第1号	令和2年度大竹市一般会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第2号	令和2年度大竹市国民健康保険特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第6号	令和2年度大竹市土地造成特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第7号	令和2年度大竹市介護保険特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第8号	令和3年度大竹市後期高齢者医療特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第14号	大竹市まちづくり基本構想等策定条例の制定について	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	大竹市役所支所設置条例の一部改正について	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	大竹市公園条例の一部改正について	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	令和元年度大竹市一般会計補正予算（第4号）	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

一：議長 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

陳 情

<p>【陳情名】 大竹市栗谷町谷和地区での大規模太陽光（ソーラーパネル）発電所建設計画反対に関する陳情</p> <p>【提出者名】 大竹市栗谷町 谷和甲 218 番地 谷和自治会長 二井 博文 ほか 24 名</p>	<p>【要旨】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 発電建設用地は弥栄ダムの水源 ② 弥栄ダムは生活用水で飲料水になり、広範囲に給水される。 ③ 大規模の工事は、異常気象や想定外の大雨には対処できない。 ④ 大野町嵐谷太陽光発電所の土砂崩れの二の舞になる。 ⑤ 建設地は山の中で工事の様子が不透明になる。 ⑥ 大規模に自然が破壊され、生態系が崩れる。 ⑦ 発電所が建設されれば、発電維持のため除草剤などの散布 ⑧ ソーラーパネルの最終処分時、大量の産業廃棄物が出て処分できない。 ⑨ ソーラーパネルの破損は、有害物質の流失 ⑩ 発電終了後の展望がなく、不明で産業廃棄物処理場の可能性 ⑪ 次世代に取り返しのでない汚点を残す。 <p>上記11項目を考え、太陽光発電所建設をするべきでないと決議してほしい。</p>	<p>【付託委員会】 総務文教委員会</p> <p>【委員会の討論】</p> <p>○採択 「地元住民の意見を大切にすべきであり、弥栄ダムの水は他市町村にも配水されており、水の安全に少しでも疑いがあるため」</p> <p>○不採択 「地元住民の意見はよくわかるが、広島県が林地法に基づき許可を出しており、やむを得ない」</p> <p>【委員会の結果】 不採択</p> <p>【本会議の結果】 不採択</p>
--	--	---

本会議での討論

- 【採択とすべき討論】** 「実効性は失われていようとも、抗議の意思は示すべき」
「弥栄ダムは、本市のみならず近隣の市町村の大切な水がためであり、その水質が汚染されることへの懸念」
- 【不採択とすべき討論】** 「権限を越える場合、採択すべきではない」
「住民の思いに沿えなかったのは遺憾だが、事業者は林地開発許可基準にのっとり誠実に発電事業をしてくれると思う」

議会目誌

2月～4月

- 2月 5日 全国市議会議長会理事会(東京都)
 6日 総務文教委員協議会
 議員全員協議会
 10日 総務文教委員会
 12日 全国高速自動車道市議会協議会
 定期総会(東京都)
 19日 議会改革特別委員会
 21日 総務文教委員協議会
 生活環境委員協議会
 25日 議員全員協議会
 議会運営委員会
 広報広聴特別委員会
 26日 大竹市議会総務文教委員会における
 令和元年陳情第1号の審査に係る
 現地視察及び意見交換等
- 3月 3日 本会議
 生活環境委員会
 4日 総務文教委員会

- 3月 5日 基地周辺対策特別委員会
 議会改革特別委員会
 生活環境委員協議会
 10日 本会議
 11日 本会議
 総務文教委員会
 予算特別委員会
 16日 予算特別委員会
 17日 予算特別委員会
 18日 予算特別委員会
 23日 予算特別委員会
 27日 議会運営委員会
 本会議
 30日 広報広聴特別委員会
- 4月 10日 広報広聴特別委員会
 13日 議会改革特別委員会
 14日 広島県市議会議長会定例会(広島市)
 中止
 23日～24日 中国市議会議長会定期総会(福山市)
 中止

6月議会日程(予定)

本会議	6月9日(火)
〃	(予備日)
〃	6月10日(水)
常任委員会	6月11日(木)
〃	6月12日(金)
特別委員会	6月15日(月)
本会議	6月23日(火)

市議会では、予算や条例をはじめ行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。

本会議、委員会とも傍聴できますので、議会がどのように運営されているか傍聴してみませんか。

議
会
を

傍
聴
し
ま
せ
ん
か



先進地事例調査研究

総務文教委員会

委員長 西村 一啓
令和2年1月28～30日

大阪府枚方市 1月28日

〔太陽光発電の取組み〕

枚方市は太陽光発電の普及拡大のため、市の遊休地に大型太陽光発電設備「枚方ソーパ」を設置した。市内のマンションも立ち並ぶ市街地に設置する事業計画であり、対応に苦慮するのではないかと思われたが、住環境の影響や管理体制について丁寧な説明を重ね理解を得ることができ、反対の声は少なかった。発電量・売電金額やCO2削減効果は予想を上回る結果となっている。

大阪府箕面市 1月29日

〔教育委員会改革〕

箕面市では市長部局と教育委員会で統一的な施策を構築するため、平成25年に子ども未来創造局を設置し、出産から成人まできめ細かなサービスを提供している。教育委員は6名中4名が保護者や地域活動従事者で一般公募により選考された。市民目線、保護者目線を最優先としている。

大竹市の貧困対策については、問題になりそうであれば、事前

に在籍校と相談するなどセーフティーネットを構築する必要性と横の連携強化が課題であると感じた。

大阪府池田市 1月29日

〔不登校対策について〕

池田市教育委員会では、何らかの心理的要因により学校に行けない、児童・生徒やその保護者を含めて「適応指導教室」での指導や専門相談員による「教育相談」を教育センターで行っているだけでなく、経験と広いネットワークを持つNPO法人に教育相談や不登校対応の一部を委託し、公設民営の形式で「スマイルファクトリー」を設立している。

対応は個人により複雑な面があり、指導や適応に関して、大竹市の対応について考えさせられた。

大阪府八尾市 1月30日

〔RESSASを活用した中小企業支援について〕

八尾市は市内3000社の実態調査のためRESSAS（※）を活用し、府内の市の製造業の構成割合、出荷額、売上高などを分析し、付加価値額の低さを改善するという課題を発見した。

今後は他市との情報を比較するだけでなく、他のデータと組み合わせ、現状把握や時系列で

問題点を見つけていきたいとのことである。

大竹市でも産業振興のみならず、企画や福祉分野など市政運営に全体に活用してもらいたいと思う。

※RESSASとは、地域経済に関する様々なビッグデータを、地図やグラフで分かりやすく可視化したシステム。



みせるばやお（八尾市）

生活環境委員会

委員長 北地 範久
令和2年1月22日～24日

香川県高松市 1月22日

〔高齢者見守り事業〕

香川高等専門学校の特許を生かした高齢者見守りシステム構築に市が支援。ICTを活用し、腰のベルトに付けたウェアラブルセンサーで呼吸数、心拍数、位置情報、加速度等を計測してセンターで把握。身体の異常、徘徊、転倒等の情報を瞬時にキャッチできるという優れたものを目指している。今後も改良の余地があるということとで楽しみな事業であった。

高知県南国市 1月23日

〔ファミリーサポート事業〕

事業内容は、生後6カ月～6年生の子どもを預け預かる形式の有償の助け合い。市はその中間に立ってマッチングなどのアドバイザー役を果たす。南国市は（公財）高知勤労者福祉サービスセンターに委託。

高知県が会員数30名以下の国の基準に満たない事業規模に対して単独補助を始めたのを期に、平成29年10月に開始。利用登録者数、依頼会員76人、

援助会員22人（令和元年末）。利用実績年間560回。（平成31年1月～令和元年末）。謝礼1時間600～700円。

大竹市もこれから取り組む事業であり、進め方・内容に研究すべきものがあった。

香川県三豊市

1月24日

【高齢者等徘徊SOSネットワーク】

2014年のNHKテレビ報道で認知症高齢者の行方不明問題が表面化。三豊市では平成28年10月に事業所33カ所、協力員171名、事前登録者（徘徊予備軍）40名で高齢者徘徊SOSネットワークを設立。その後、三豊市と三豊警察署が相互連携協定締結した。

【脳きらい教室】

認知症予防のための脳若トレーニング、音楽療法、笑いヨガ、口腔衛生に取り組む。

【みとよ元気運動塾】

ロコモティブシンドローム（※）に陥らないよう、ストレッチ、筋トレに取り組む。内容は生き生き百才体操に近い。男性を集めるための「パワフル元気塾」も独創的。

各事業とも先進的に取り組みがされ、取り入れ可能なものもあり参考となった。



なんこくファミリーサポートセンター（南国市）

※ロコモティブシンドロームとは、加齢等により体の動きを担う筋肉・骨・関節などの「運動器」に障害が起こり、立ったり歩いたりしづらくなった状態で、略してロコモとも言います。



YouTubeにて本会議の動画配信中

大竹市議会では本会議の録画映像を動画で配信しています。下記のQRコードを読み取っていただくと、動画配信サイト（YouTube）へ移行し視聴できます。



QRコード

YouTube 大竹市議会



で検索 /



【注意事項】

- ①この議会中継は、本市議会の公式記録ではありません。
- ②動画配信サイト（YouTube）とは契約関係にありません。録画映像の公開はおおむね2年を予定していますが、動画配信サイト（YouTube）の都合により事前に終了することがあります。
- ③画面に企業広告等が現れることもありますが、本市議会と一切関係ありませんのでご注意ください。また、広告等によるいかなる理由での損害についても本市議会は一切の責任を負いません。
- ④ご使用になるパソコン・接続環境によっては、動画をご覧いただけないこともありますので、あらかじめご了承ください。



第28回 スマイル インタビュー



結成のきっかけは？

2001年4月、ボランティア団体として発足しました。当時は荒れた世相で、JR大竹駅前には若者たちが地べたに座り大声でわめき散らし、通行人が恐ろしい思いをしていました。何とかしようと駅前の住民らが立ち上がりパトロールを始めたのです。

参加者はどんな人？

新町、油見の自治会防犯部を中心に、設立当初からのボランティア有志の協力で活動しているが、設立19年をすぎ高齢となった方の退会が続いています。今では会員数は40人足らず。そのため、新町、油見地区以外の賛助会員を募り、なんとか活動を継続しているような状況です。

どんな活動をしていますか？

毎月第3または第4土曜日に地域内の防犯パトロールを行うとともに、会員の都合のつく日時に、地域の通学路の要所に立ち、児童、生徒の下校時の見守り活動を行っています。また「米作り学習」や「昔の遊び教室」などを通し大竹小児童の交流を深め同小の諸行事にも積極的に

参加しています。

活動に対する思いは？

これまでの活動があるからこそ、平穏な生活環境を保っているのであり、「今が当たり前」と勘違いするところとあつという間に元に戻ることを知ってほしい。稲作の体験学習は18年におよび、成人になった経験者もいます。子どもたちの感謝の言葉がわれわれの励みとなっています。

今後の目標は？

「継続は力なり」です。会員の皆さんは高齢にもかかわらず、体にムチうち頑張っておられます。新規会員が増え活動のさらなる活性化が図れることを願っています。



大竹小学校にて児童との稲刈り

あとがき

新年度予算がスタートし早、1カ月がたちました。

厳しい予算編成の中で、一般会計は約178億円という過去最大の予算規模となりました。

主要事業として、大竹駅の周辺整備・大竹会館改築・本庁舎耐震改修・本庁舎隣に統合移転する市立保育施設や晴海臨海公園の整備などがあり、大竹市が動き始めていくように思います。

これらの事業が計画通り実行性のあるものとして進められ、魅力があり子育てのしやすいまちになるよう、議会としてもしっかりとチェックしていきたいと思えます。

議会改革の一環として進めたタブレットの導入も一応にみな慣れはじめ、効率的な議会活動へと努力をしています。また、SNSの発信準備など市民の皆様にも議会の情報が伝わるような取り組みにも挑戦しているところです。

私達、広報広聴特別委員も、皆

様に議会活動がわかりやすい広報作りに取り組んでまいります。

是非ご意見やご感想をお寄せ下さいますようお願いいたします。

新型コロナウイルスが世界的にまん延しており、全国の学校の一時休業をはじめ、都府県に緊急事態宣言が発せられるなどさまざまな活動の自粛要請で、委縮した生活を余儀なくされる状態が続きますが、皆さん感染防止に努めると共に前向きに日々を過ごしていきましょう。

広報広聴特別委員

- 委員長 北地 範久
- 副委員長 小田上 尚典
- 藤川 和弘
- 原田 孝徳
- 小中 真樹雄
- 中川 智之
- 日域 究

発行：令和2年5月1日 大竹市議会

広島県大竹市小方一丁目11-1

TEL 0827-5912183

市議会だよりは市ホームページにも掲載しています。